

平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年1月26日

上 場 会 社 名 信越ポリマー株式会社 上場取引所 東

コード番号 7970 URL http://www.shinpoly.co.jp/

代 表 者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小野 義昭

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部経理部長 (氏名) 平澤 秀明 (TEL) 03 (5289) 3716

四半期報告書提出予定日 平成29年2月9日 配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日~平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

(*** *********************************										
	売上	売 上 高 営業利益		営業利益		営業利益		山益	親会社株主 する四半期	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%		
29年3月期第3四半期	55, 190	△3.1	4, 515	55. 3	4, 768	36. 4	3, 366	43. 4		
28年3月期第3四半期	56, 948	7. 1	2, 907	57.8	3, 496	54. 0	2, 347	48. 5		
(注) 与任刊 20年 2 日 世	作っませ	A 1 607 -	- m/	0/\ 20年	2日世年2m	14 HD /	205	0()		

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 △1,627百万円(-%) 28年3月期第3四半期 △395百万円(-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり 四半期純利益
	円 銭	円銭
29年3月期第3四半期	41. 07	41.00
28年3月期第3四半期	28. 73	28. 64

(2) 連結財政状態

(- / X= M / M / M / M							
	総	資	産	純	資	産	自己資本比率
			百万円			百万円	9
29年3月期第3四半期			92, 364			68, 894	74.
28年3月期			92, 845			71, 253	76.

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 68.842百万円 28年3月期 71.237百万円

2. 配当の状況

		年間配当金						
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合 計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
28年3月期	_	4. 50	_	4. 50	9. 00			
29年3月期	_	6. 00	_					
29年3月期(予想)				6. 00	12. 00			

⁽注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日~平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売 上 高	営業利益	経 常 利 益	親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
通 期	76, 000 1. 3	5, 300 29. 2	5, 000 10. 3	3, 400 7. 9	41. 53

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有② ①以外の会計方針の変更 : 無③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期3Q	82, 623, 376株	28年3月期	82, 623, 376株
29年3月期3Q	532, 922株	28年3月期	752, 082株
29年3月期3Q	81, 949, 840株	28年3月期3Q	81, 722, 865株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1.当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報 (注記事項) に関する事項	3
会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1)経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、米国では個人消費が底堅く推移するなど堅調な景況感が続き、欧州では金融市場で一時的な混乱がありましたが、景気は緩やかな回復をたどりました。また、アジアでは中国の景気減速が続きましたものの、ASEAN諸国の景気は持ち直しが見られました。

日本経済は、雇用・所得環境が堅調で、円高・ドル安から円安・ドル高基調に転じたことを受けて企業収益が再び改善に向かう傾向が見られ、景気は引き続き緩やかな回復基調となりました。

当社グループ関連の事業環境につきましては、自動車関連分野がグローバルで安定した生産が続き、半導体関連分野の需要は好調に推移しました。

このような状況のもと、当社グループは、主力成長製品の拡販に注力した営業活動を国内外で継続展開し、生産能力の増強、生産性及び品質の向上などを目的とした設備投資を進めてまいりました。また、期初に再編発足させた開発本部と生産本部は、機能と責任を明確にしたうえで、営業本部と三位一体の事業運営を徹底し、事業環境の変化に即応することに努めております。

この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は551億90百万円(前年同期比3.1%減)、営業利益は45億15百万円(前年同期比55.3%増)、経常利益は47億68百万円(前年同期比36.4%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は33億66百万円(前年同期比43.4%増)となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

①電子デバイス事業

当事業では、自動車関連入力デバイスの出荷は好調でしたが、円高の影響もあり、全体として売上げは減少し、利益も前年を下回りました。

入力デバイスは、自動車電装スイッチの種類が増えたことに加え、搭載車種も増えて、キースイッチ及びタッチスイッチの出荷が好調に推移しました。一方、薄型ノートパソコン用タッチパッドは、パソコン市場停滞の影響などにより大きく落ち込みました。ディスプレイ関連製品は、海外販売を中心とした液晶接続用コネクターが回復基調に転じましたが、コンポーネント関連製品は、電子部品検査用コネクターが高級スマートフォンの生産伸び悩みの影響などにより振るいませんでした。

この結果、当事業の売上高は139億94百万円(前年同期比7.2%減)、営業利益は7億79百万円(前年同期比33.1%減)となりました。

②精密成形品事業

当事業では、低調な製品がありましたものの半導体関連容器の出荷が好調に推移し、全体として前年並みの売上げを確保し、利益を大きく伸ばしました。

半導体関連容器は、半導体業界の高水準な需要を背景に、主力の300mmウエハー用製品の出荷が好調に推移しました。OA機器用部品は、レーザープリンター市場の低迷により主要ユーザー向け現像ローラの出荷が低調でした。キャリアテープ関連製品は、自動車電装分野向けの需要が堅調でしたが、高級スマートフォン用セラミックコンデンサーなどの微細部品用製品が振るいませんでした。シリコーンゴム成形品は、メディカル関連製品や建材関連製品など主力製品が安定的に推移しました。

この結果、当事業の売上高は230億79百万円(前年同期比0.1%増)、営業利益は33億42百万円(前年同期比44.4%増)となりました。

③住環境·生活資材事業

当事業では、塩ビ関連製品の国内市場での需要低迷と価格競争により全体として売上げは減少しましたが、利益は改善しました。

ラッピングフィルムなどの包装資材関連製品は、食品スーパーマーケット向け、外食産業向け需要が停滞し、 売上げは前年並みにとどまりました。塩ビパイプ関連製品は、住宅着工戸数の伸び悩みにより、受注量確保に 厳しい状況が続きました。機能性コンパウンドは、国内の自動車生産調整による需要減少やナフサ価格下落の 影響により、売上げは減少しました。外装材関連製品は荷動きが全般的に悪かったことに加えて、樹脂サイディング事業撤退による売上減少があり、前年を下回りました。

この結果、当事業の売上高は130億13百万円(前年同期比6.6%減)、営業利益は1億44百万円(前年同期は2億1百万円の損失)となりました。

4その他

工事関連事業では、首都圏を中心に商業施設の新築・改装物件の受注を獲得し、売上げは堅調に推移しました。

この結果、その他の売上高は51億3百万円(前年同期比4.5%増)、営業利益は2億48百万円(前年同期は3億71百万円の損失)となりました。

(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年7月25日に公表いたしました平成29年3月期の通期連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

資産の部 第3四半期連結会計期間(平成28年12月31日) 調金及び預金 38,725 37,922 受取手形及び売掛金 17,037 18,605 商品及び製品 5,591 5,113 仕掛品 1,500 2,255 床収入金 1,206 92 未収入金 1,206 92 その他 3,018 3,935 投倒引金 公34 3,935 投倒引金 69,953 70,247 固定資産 4,001 4,301 基地及び構築物(純額) 6,224 6,535 機械装置及び運搬具(純額) 4,700 4,301 土地 6,415 6,435 建設仮動定 1,457 824 その他、純額 97 1,060 有形固定資産合計 19,77 19,17 無形固定資産合計 20 23 投資その他の資産合計 1,265 1,151 機能配見資産合計 1,265 1,151 機能配見資産合計 1,265 1,151 機能配見資産合計 1,265 1,151 機能配見資産合計 2,262 2,211			(単位:百万円)
現金及び預金			
現金及び預金 38,725 37,992 受取手形及び売掛金 17,037 18,605 商品及び製品 5,591 5,113 仕掛品 1,500 1,266 原材料及び貯蔵品 2,276 2,255 未収入金 1,206 921 繰延税金資産 992 905 その他 3,018 3,595 貸倒引当金 公394 公398 流動資産合計 69,953 70,247 固定資産 4 6,535 機械装置及び運搬具(純額) 4,700 4,301 土地 6,415 6,435 建設仮勘定 1,457 824 その他(純額) 972 1,060 有形固定資産合計 19,771 19,157 無形固定資産 237 その他(純額) 972 1,060 有形固定資産合計 19,771 19,157 無形固定資産 298 237 その他 113 98 無形固定資産合計 412 335 投資その他の資産合計 1,265 1,151 繰延税金資産 413 388 その他 1,029 1,085 投資その他の資産合計 2,082 22,117	資産の部		
受取手形及び売掛金 17,037 18,605 商品及び製品 5,591 5,113 仕掛品 1,500 1,256 原材料及び貯蔵品 2,276 2,255 未収入金 1,206 921 繰延税金資産 992 905 その他 3,018 3,595 貸倒引当金 人394 人398 流動資産合計 69,953 70,247 固定資産 建物及び構築物(純額) 4,700 4,301 土地 6,415 6,435 機械装置及び運搬具(純額) 4,700 4,301 土地 6,415 6,435 建設仮勘定 1,457 824 その他(純額) 972 1,060 有形固定資産合計 19,771 19,157 無形固定資産合計 412 335 投資その他の資産 113 98 無形固定資産合計 1,265 1,511 機延延免金資産 413 388 その他 1,029 1,085 投資その他の資産合計 2,708 2,624 投資その他の資産合計 2,708 2,624 日本会社 2,624 <	流動資産		
商品及び製品 5,591 5,113 仕掛品 1,500 1,256 原材料及び貯蔵品 2,276 2,255 未収入金 1,206 921 繰延税金資産 992 905 その他 3,018 3,595 貸倒引当金 △394 △398 流動資産合計 69,953 70,247 固定資産 有形固定資産 *** *** 機械装置及び運搬具(純額) 4,700 4,301 土地 6,415 6,435 建設仮勘定 1,457 824 その他(純額) 972 1,060 有形固定資産合計 19,771 19,157 無形固定資産合計 298 237 その他 113 98 無形固定資産合計 412 335 投資その他の資産 ** 1,151 繰延税金資産 413 388 その他 1,029 1,085 投資その他の資産合計 2,708 2,624 固定資産合計 2,708 2,624 固定資産合計 2,708 2,624	現金及び預金	38, 725	37, 992
仕掛品 1,500 1,256 原材料及び貯蔵品 2,276 2,255 未収入金 1,206 921 繰延税金資産 992 905 その他 3,018 3,595 貸倒引当金 △394 △398 流動資産合計 69,953 70,247 固定資産 有形固定資産 建物及び構築物(純額) 6,224 6,535 機械装置及び運搬具(純額) 4,700 4,301 土地 6,415 6,435 建設仮勘定 1,457 824 その他(純額) 972 1,060 有形固定資産合計 19,771 19,157 無形固定資産合計 19,771 19,157 無形固定資産合計 412 335 投資その他の資産 1,265 1,151 繰延税金資産 413 388 その他 1,029 1,085 投資その他の資産合計 2,708 2,624 固定資産合計 2,708 2,624 固定資産合計 2,2,892 22,117	受取手形及び売掛金	17, 037	18, 605
原材料及び貯蔵品 2,276 2,255 未収入金 1,206 921 繰延税金資産 992 905 その他 3,018 3,595 貸倒引当金 △394 △398 流動資産合計 69,953 70,247 固定資産 有形固定資産 中本財政で構築物(純額) 6,224 6,535 機械装置及び運搬具(純額) 4,700 4,301 土地 6,415 6,435 建設仮勘定 1,457 824 その他(純額) 972 1,060 有形固定資産合計 19,771 19,157 無形固定資産合計 298 237 その他 113 98 無形固定資産合計 412 335 投資その他の資産 413 388 その他 1,029 1,085 投資その他の資産合計 2,708 2,624 固定資産合計 22,892 22,117	商品及び製品	5, 591	5, 113
未収入金 1,206 921 繰延税金資産 992 905 その他 3,018 3,595 貸倒引当金 △394 △398 流動資産合計 69,953 70,247 固定資産 有形固定資産 建物及び構築物(純額) 6,224 6,535 機械装置及び連槳具(純額) 4,700 4,301 土地 6,415 6,435 建設仮勘定 1,457 824 その他(純額) 972 1,060 有形固定資産合計 19,771 19,157 無形固定資産合計 298 237 その他 113 98 無形固定資産合計 412 335 投資その他の資産 413 388 その他 1,029 1,085 投資その他の資産合計 2,708 2,624 投資その他の資産合計 2,708 2,624 固定資産合計 22,892 22,117	仕掛品	1, 500	1, 256
繰延税金資産 992 905 その他 3,018 3,595 貸倒引当金 △394 △398 流動資産合計 69,953 70,247 固定資産 有形固定資産 建物及び構築物(純額) 6,224 6,535 機械装置及び運搬具(純額) 4,700 4,301 土地 6,415 6,435 建設仮勘定 1,457 824 その他(純額) 972 1,060 有形固定資産合計 19,771 19,157 無形固定資産 298 237 その他 113 98 無形固定資産合計 412 335 投資その他の資産 412 335 投資有価証券 1,265 1,151 繰延税金資産 413 388 その他 1,029 1,085 投資その他の資産合計 2,708 2,624 固定資産合計 22,892 22,117	原材料及び貯蔵品	2, 276	2, 255
その他 3,018 3,595 貸倒引当金 △394 △398 流動資産合計 69,953 70,247 固定資産 有形固定資産 建物及び構築物(純額) 6,224 6,535 機械装置及び運搬具(純額) 4,700 4,301 土地 6,415 6,435 建設仮制定 1,457 824 その他(純額) 972 1,060 有形固定資産合計 19,771 19,157 無形固定資産合計 298 237 その他 113 98 無形固定資産合計 412 335 投資その他の資産 1,265 1,151 繰延税金資産 413 388 その他 1,029 1,085 投資その他の資産合計 2,708 2,624 投資その他の資産合計 2,708 2,624 固定資産合計 22,892 22,117	未収入金	1, 206	921
貸倒引当金 流動資産合計△394 69,953△398 70,247固定資産日定資産建物及び構築物 (純額) 機械装置及び運搬具 (純額)6,224 4,700 4,301 4,301 4,4700 5,435 4是設仮勘定 4,457 4,457 4,244 4,700 4,301 5,435 4是設仮勘定 4,457 4,060 有形固定資産合計 4,571 4,060 7,771 7,771 7,771 7,771 7,771 7,772 7,772 7,773 7,774 7,775 7,774 7,775 7,777	繰延税金資産	992	905
 流動資産合計 69,953 70,247 固定資産 有形固定資産 建物及び構築物(純額) 6,224 6,535 機械装置及び運搬具(純額) 4,700 4,301 土地 6,415 6,435 建設仮勘定 1,457 824 その他(純額) 972 1,060 有形固定資産合計 19,771 19,157 無形固定資産合計 298 237 その他 113 98 無形固定資産合計 412 335 投資その他の資産 投資有価証券 1,265 1,151 繰延税金資産 413 388 その他 1,029 1,085 投資その他の資産合計 2,708 2,624 固定資産合計 2,708 2,624 固定資産合計 2,708 2,624 固定資産合計 2,708 2,624 	その他	3, 018	3, 595
固定資産 有形固定資産 操物及び構築物 (純額)	貸倒引当金	△394	△398
有形固定資産建物及び構築物(純額)6,2246,535機械装置及び運搬具(純額)4,7004,301土地6,4156,435建設仮勘定1,457824その他(純額)9721,060有形固定資産合計19,77119,157無形固定資産298237その他11398無形固定資産合計412335投資その他の資産412335投資有価証券1,2651,151繰延税金資産413388その他1,0291,085投資その他の資産合計2,7082,624固定資産合計22,89222,117	流動資産合計	69, 953	70, 247
建物及び構築物 (純額)6,2246,535機械装置及び運搬具 (純額)4,7004,301土地6,4156,435建設仮勘定1,457824その他 (純額)9721,060有形固定資産合計19,77119,157無形固定資産298237その他11398無形固定資産合計412335投資その他の資産2001,2651,151繰延税金資産413388その他1,0291,085投資その他の資産合計2,7082,624固定資産合計22,89222,117	固定資産		
機械装置及び運搬具(純額) 4,700 4,301 土地 6,415 6,435 建設仮勘定 1,457 824 その他(純額) 972 1,060 有形固定資産合計 19,771 19,157 無形固定資産 ソフトウエア 298 237 その他 113 98 無形固定資産合計 412 335 投資その他の資産 投資有価証券 1,265 1,151 繰延税金資産 413 388 その他 1,029 1,085 投資その他の資産合計 2,708 2,624 固定資産合計 22,892 22,117	有形固定資產		
土地6,4156,435建設仮勘定1,457824その他(純額)9721,060有形固定資産合計19,77119,157無形固定資産298237その他11398無形固定資産合計412335投資その他の資産2981,151繰延税金資産413388その他1,0291,085投資その他の資産合計2,7082,624固定資産合計22,89222,117	建物及び構築物(純額)	6, 224	6, 535
建設仮勘定1,457824その他 (純額)9721,060有形固定資産合計19,77119,157無形固定資産298237その他11398無形固定資産合計412335投資その他の資産2981,151繰延税金資産413388その他1,0291,085投資その他の資産合計2,7082,624固定資産合計22,89222,117	機械装置及び運搬具(純額)	4, 700	4, 301
その他(純額)9721,060有形固定資産合計19,77119,157無形固定資産298237その他11398無形固定資産合計412335投資その他の資産251,151操延税金資産413388その他1,0291,085投資その他の資産合計2,7082,624固定資産合計22,89222,117	土地	6, 415	6, 435
有形固定資産合計19,77119,157無形固定資産298237その他11398無形固定資産合計412335投資その他の資産大資有価証券1,2651,151繰延税金資産413388その他1,0291,085投資その他の資産合計2,7082,624固定資産合計22,89222,117	建設仮勘定	1, 457	824
無形固定資産298237その他11398無形固定資産合計412335投資その他の資産200335投資有価証券1, 2651, 151繰延税金資産413388その他1,0291,085投資その他の資産合計2,7082,624固定資産合計22,89222,117	その他(純額)	972	1,060
ソフトウエア298237その他11398無形固定資産合計412335投資その他の資産*********************************		19, 771	19, 157
その他11398無形固定資産合計412335投資その他の資産投資有価証券1,2651,151繰延税金資産413388その他1,0291,085投資その他の資産合計2,7082,624固定資産合計22,89222,117	無形固定資産		
無形固定資産合計412335投資その他の資産2651,151投資有価証券413388その他1,0291,085投資その他の資産合計2,7082,624固定資産合計22,89222,117		298	
投資その他の資産力質有価証券1,2651,151繰延税金資産413388その他1,0291,085投資その他の資産合計2,7082,624固定資産合計22,89222,117	その他	113	98
投資有価証券1,2651,151繰延税金資産413388その他1,0291,085投資その他の資産合計2,7082,624固定資産合計22,89222,117		412	335
繰延税金資産413388その他1,0291,085投資その他の資産合計2,7082,624固定資産合計22,89222,117			
その他1,0291,085投資その他の資産合計2,7082,624固定資産合計22,89222,117		1, 265	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·
投資その他の資産合計2,7082,624固定資産合計22,89222,117	繰延税金資産	413	388
固定資産合計 22,892 22,117	- ,-		1, 085
		2, 708	2, 624
資産合計 92,845 92,364			<u> </u>
	資産合計	92, 845	92, 364

		(単位:百万円)
	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12, 621	13, 541
短期借入金	0	0
未払金	2, 713	2,700
未払法人税等	603	1,013
未払費用	2, 026	2, 669
賞与引当金	1, 134	757
役員賞与引当金	42	32
その他	893	1, 195
流動負債合計	20, 035	21, 911
固定負債		
長期借入金	0	0
退職給付に係る負債	1, 327	1, 231
その他	228	326
固定負債合計	1,556	1, 558
負債合計	21, 592	23, 470
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,635	11,635
資本剰余金	10, 718	10, 718
利益剰余金	48, 667	51, 112
自己株式	△528	△374
株主資本合計	70, 493	73, 092
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	305	408
為替換算調整勘定	449	$\triangle 4,650$
退職給付に係る調整累計額	△11	△8
その他の包括利益累計額合計	743	$\triangle 4,250$
新株予約権	15	51
純資産合計	71, 253	68, 894
負債純資産合計	92, 845	92, 364

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

		(単位:百万円)
	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日
	至 平成27年12月31日)	至 平成28年12月31日)
売上高	56, 948	55, 190
売上原価	41, 339	38, 068
売上総利益	15, 609	17, 121
販売費及び一般管理費	12, 701	12, 606
営業利益	2, 907	4, 515
営業外収益		
受取利息	184	156
為替差益	641	68
その他	138	74
営業外収益合計	964	299
営業外費用		
支払利息	20	19
固定資産除却損	353	16
その他	0	10
営業外費用合計	374	46
経常利益	3, 496	4, 768
特別利益		
新株予約権戻入益	27	_
特別利益合計	27	_
特別損失		
子会社清算損	-	59
減損損失	53	_
特別損失合計	53	59
税金等調整前四半期純利益	3, 471	4, 709
法人税、住民税及び事業税	1, 058	1, 375
法人税等調整額	56	△31
法人税等合計	1,114	1, 343
四半期純利益	2, 356	3, 366
非支配株主に帰属する四半期純利益	8	_
親会社株主に帰属する四半期純利益	2, 347	3, 366

四半期連結包括利益計算書 第3四半期連結累計期間

				(単位:百万円)
	前第3	四半期連結累計期間	当第3	四半期連結累計期間
	(自	平成27年4月1日	(自	平成28年4月1日
	至	平成27年12月31日)	至	平成28年12月31日)
四半期純利益		2, 356		3, 366
その他の包括利益				
その他有価証券評価差額金		$\triangle 22$		103
為替換算調整勘定		△2, 721		△5, 099
退職給付に係る調整額		△8		2
その他の包括利益合計		$\triangle 2,752$		△4, 993
四半期包括利益		△395		△1, 627
(内訳)				
親会社株主に係る四半期包括利益		△387		△1, 627
非支配株主に係る四半期包括利益		△8		_

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

		報告セク		その他	四半期連結	
	電子デバイス	精密成形品	住環境・生活 資材	計	(注)	損益計算書 計上額
売上高						
外部顧客への売上高	15, 082	23, 057	13, 926	52, 066	4, 882	56, 948
セグメント間の内部売上高又 は振替高	_	_	_	_	_	_
計	15, 082	23, 057	13, 926	52, 066	4, 882	56, 948
セグメント利益又は損失(△) (営業利益又は損失)	1, 165	2, 315	△201	3, 278	△371	2, 907

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、工事関連事業などを含んでおります。

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				2014	四半期連結
	電子デバイス (注) 1	精密成形品	住環境・生活 資材	計	(注) 2	損益計算書 計上額
売上高						
外部顧客への売上高	13, 994	23, 079	13, 013	50, 087	5, 103	55, 190
セグメント間の内部売上高又 は振替高	_	_	_	_	_	_
11 da	13, 994	23, 079	13, 013	50, 087	5, 103	55, 190
セグメント利益(営業利益)	779	3, 342	144	4, 266	248	4, 515

- (注) 1 電子デバイス事業において、在外子会社「蘇州信越聚合有限公司」における減損損失を計上しております。
 - 2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、工事関連事業などを含んでおります。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

(セグメント利益又は損失の算定方法の変更)

第1四半期連結会計期間より、業績管理をより適切に行うため、従来は「報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)」として開示しておりました項目を各セグメントへ配分する方法に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の利益又は損失の算定方法により作成 したものを記載しております。